

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 伊藤 秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺田 治信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺田 治信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	84,106	88,251	112,850
経常利益 (百万円)	18,079	17,305	22,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,603	11,988	15,773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,334	16,678	18,417
純資産 (百万円)	116,926	131,053	117,989
総資産 (百万円)	157,383	166,182	156,542
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	319.51	303.91	399.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	77.7	74.5

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.73	54.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は2023年1月6日付で株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したことにより、同社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結子会社としており、報告セグメントについては「日本」の区分に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、連結子会社である東海化学工業株式会社は、2023年7月1日付でパイロットファインテック株式会社に商号変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における経済環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が撤廃され、外国人観光客や行動制限のないイベントの増加等もみられ、社会経済活動は概ねコロナ禍以前に回復しました。反面、国内外において、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価の高止まりや世界的な金融引き締めに伴う為替変動等が、各国の景気に影響を及ぼし消費活動が停滞する等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では訪日客の増加や消費者の購買マインドの回復により市場は堅調に推移しましたが、海外では、新興国の伸長はあるものの、物価の高騰を受け、先進国の主要マーケットの需要は弱含みで推移いたしました。また、為替につきましては、米ドル及びユーロに対する円安がそれぞれ進みました。

この結果、当期間の連結売上高は882億51百万円（前年同期比104.9%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は198億14百万円（前年同期比109.1%）、海外市場における連結売上高は684億37百万円（前年同期比103.8%）となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は800億59百万円（前年同期比104.7%）、非筆記具事業における連結売上高は81億92百万円（前年同期比107.4%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が148億26百万円（前年同期比94.2%）、連結経常利益が173億5百万円（前年同期比95.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億88百万円（前年同期比95.1%）となりました。

（参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>）

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （日本セグメント）

ステイショナリー用品事業においては、日本では、インバウンドやノベルティ需要の回復が進み、販売ターゲットを絞った限定商品やアパレルやコスメブランド等とのコラボ商品が話題を集めました。また、当期当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行う株式会社マークスグループ・ホールディングスの売上も貢献しました。輸出においては、フィリピン等のアセアン諸国やインドを中心に売上が伸びました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが、物価高騰による玩具業界全般の伸び悩みもあり、減収となりました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品が半導体市況を受けて苦戦しましたが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。

利益面では、連結子会社向けの売上高減少と生産数量減少による原価率の上昇に加え、将来成長のための積極的な広告投資や人材投資を実施したことに伴う販管費等の増加により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は272億26百万円（前年同期比113.3%）、セグメント利益は96億10百万円（前年同期比58.5%）となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は227億99百万円（前年同期比115.0%）となり、玩具事業は22億44百万円（前年同期比85.9%）、産業資材・その他事業は21億82百万円（前年同期比137.2%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が202億37百万円（前年同期比113.9%）、文具・その他が25億62百万円（前年同期比124.3%）となりました。

#### （米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場においてゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移し、ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長が続いています。さらに、円安の影響もあり増収となりましたが、物価高騰による労務費や広告費等の販管費の増加のため、減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は270億22百万円（前年同期比110.3%）、セグメント利益は6億28百万円（前年同期比78.1%）となりました。

#### （欧州セグメント）

欧州地域につきましては、「フリクション」シリーズを中心に展開しておりますが、物価高騰を受けて低調な市況が続いているため、円安の影響はありましたが、減収となりました。また、労務費等の販管費増加もあり、減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は190億51百万円（前年同期比94.2%）、セグメント利益は16億22百万円（前年同期比86.0%）となりました。

#### （アジアセグメント）

アジア地域につきましては、日本製の細書きの筆記具の需要が高く、ゲルインキボールペン「P-500」や「ジュース」シリーズ等を中心に展開しています。中国において、市場の回復に時間がかかっていることから、その他の国において概ね好調に推移したにもかかわらず、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は149億52百万円（前年同期比97.4%）、セグメント利益は7億49百万円（前年同期比79.4%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比96億39百万円増加し、1,661億82百万円となりました。

流動資産は、44億77百万円増加し1,110億83百万円となり、固定資産は、51億62百万円増加し550億98百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が18億89百万円、棚卸資産(「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」)が45億33百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が21億23百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比34億23百万円減少し、351億29百万円となりました。

流動負債は、43億78百万円減少し324億13百万円となり、固定負債は、9億55百万円増加し27億15百万円となりました。

流動負債につきましては、「賞与引当金」が10億42百万円、「その他」が22億24百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が23億75百万円、「短期借入金」が22億21百万円、「未払法人税等」が36億15百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比130億63百万円増加し、1,310億53百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が80億42百万円、「為替換算調整勘定」が38億4百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億89百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,814,400	41,814,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,814,400	41,814,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	41,814,400	-	2,340	-	10,005

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,458,500	394,585	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	41,814,400	-	-
総株主の議決権	-	394,585	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式27株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,800株(議決権の数188個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイロット コーポレーション	東京都中央区京橋二丁目 6番21号	2,346,100	-	2,346,100	5.61
計	-	2,346,100	-	2,346,100	5.61

(注) 1 上記のほか、単元未満株式39株を所有しております。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,827株は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,128	44,005
受取手形及び売掛金	22,738	24,628
商品及び製品	21,354	24,605
仕掛品	6,922	8,006
原材料及び貯蔵品	4,558	4,757
その他	4,987	5,192
貸倒引当金	84	111
流動資産合計	106,606	111,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,243	30,454
減価償却累計額	14,956	15,946
建物及び構築物(純額)	12,286	14,507
機械装置及び運搬具	37,266	39,684
減価償却累計額	31,579	32,864
機械装置及び運搬具(純額)	5,687	6,820
その他	20,221	21,067
減価償却累計額	17,596	18,060
その他(純額)	2,624	3,007
土地	7,549	7,641
建設仮勘定	2,874	4,005
有形固定資産合計	31,023	35,983
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	913	958
無形固定資産合計	6,268	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	6,301
繰延税金資産	4,421	3,720
退職給付に係る資産	1,635	1,862
その他	891	949
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	12,643	12,802
固定資産合計	49,936	55,098
資産合計	156,542	166,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,354	11,979
短期借入金	4,441	2,220
1年内返済予定の長期借入金	8	425
未払費用	2,755	3,014
未払法人税等	4,691	1,076
賞与引当金	665	1,707
役員賞与引当金	77	46
環境対策引当金	266	187
その他	9,531	11,755
流動負債合計	36,792	32,413
固定負債		
長期借入金	16	599
繰延税金負債	85	375
役員退職慰労引当金	119	124
環境対策引当金	49	48
役員株式給付引当金	24	41
退職給付に係る負債	670	739
その他	794	786
固定負債合計	1,760	2,715
負債合計	38,552	35,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,923
利益剰余金	119,401	127,443
自己株式	10,858	10,858
株主資本合計	118,806	126,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,267
為替換算調整勘定	2,587	1,216
退職給付に係る調整累計額	324	248
その他の包括利益累計額合計	2,252	2,236
非支配株主持分	1,436	1,968
純資産合計	117,989	131,053
負債純資産合計	156,542	166,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	84,106	88,251
売上原価	40,055	42,084
売上総利益	44,050	46,167
販売費及び一般管理費	28,312	31,340
営業利益	15,737	14,826
営業外収益		
受取利息	206	383
受取配当金	226	308
為替差益	1,806	1,720
その他	206	272
営業外収益合計	2,445	2,685
営業外費用		
支払利息	67	175
その他	36	31
営業外費用合計	104	206
経常利益	18,079	17,305
特別利益		
固定資産売却益	17	47
投資有価証券売却益	-	273
受取補償金	-	197
特別利益合計	17	519
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	43	143
特別損失合計	44	144
税金等調整前四半期純利益	18,052	17,680
法人税等	5,330	5,600
四半期純利益	12,722	12,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,603	11,988

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,722	12,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	620
為替換算調整勘定	4,719	3,901
退職給付に係る調整額	116	76
その他の包括利益合計	4,611	4,598
四半期包括利益	17,334	16,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,084	16,477
非支配株主に係る四半期包括利益	249	200

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したため、当社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結の範囲に含めております。なお、2023年3月31日をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年3月30日開催の第19期定時株主総会での決議により、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、基本報酬と業績連動型の期末報酬に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、新たに業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。また、2022年3月30日開催の第20期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、移行前の取締役に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、本制度に基づく報酬枠を改めて設定することに加え、本制度を一部改定の上、継続することを決議いたしました。

### 1. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。本制度においては、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を、役位及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、中期経営計画の対象となる事業年度(以下「対象期間」という。)中に対象取締役として在任している者に交付及び給付(以下「交付等」という。)します。対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度90百万円、18,827株、当第3四半期連結会計期間90百万円、18,827株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,746百万円	3,249百万円
のれんの償却額	-	137

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,183	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,578	40.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(注) 1 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2022年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	1,973	50.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月7日 取締役会	普通株式	1,973	50.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 1 2023年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2023年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	24,027	24,496	20,233	15,347	84,106	-	84,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,937	6	3	-	38,948	38,948	-
計	62,965	24,503	20,237	15,347	123,054	38,948	84,106
セグメント利益	16,421	804	1,886	943	20,056	4,318	15,737

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	27,226	27,022	19,051	14,952	88,251	-	88,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,437	14	0	-	31,452	31,452	-
計	58,663	27,036	19,051	14,952	119,704	31,452	88,251
セグメント利益	9,610	628	1,622	749	12,609	2,216	14,826

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	19,822	24,480	20,233	15,347	79,885
その他の製品	4,204	15	-	-	4,220
顧客との契約から生じる収益	24,027	24,496	20,233	15,347	84,106

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	22,799	27,005	19,051	14,952	83,808
その他の製品	4,426	17	-	-	4,443
顧客との契約から生じる収益	27,226	27,022	19,051	14,952	88,251

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	319円51銭	303円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,603	11,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,603	11,988
普通株式の期中平均株式数(株)	39,447,317	39,449,434

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間11,779株、当第3四半期連結累計期間18,827株であります。



## 2 【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、2023年6月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,973百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社パイロットコーポレーション  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八巻 優太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。